

国土交通政策のこれからの方針性 (重点政策)

世界の成長と活力を我が国に取り込む基盤づくり

アジア・ゲートウェイ構想の実現に向けた人流・物流システムの構築

- 首都圏空港（成田・羽田）における国際航空機能の拡充、関西空港・中部空港のフル活用に向けた取組、航空自由化の推進、成田・羽田両空港間のアクセス50分台・都心と両空港へのアクセス30分台以内の実現に向けたアクセス改善など都市鉄道ネットワークの充実
- コスト・サービス水準でアジア主要港を凌ぐスーパー中枢港湾の実現、国際物流に対応した道路ネットワークの構築、アジアにおける人流・物流サービスの向上への支援など、アジアワイドでシームレスな人流・物流網の構築
- 都市の経済活動の効率を高める都市圏の環状道路等の整備推進のほか、高速道路料金の引下げなど、高速道路ネットワークの有効活用・機能強化
- 多様な関係者の連携による物流効率化の促進

国内外からの投資を喚起する不動産投資市場、住宅市場の活性化

- 不動産市場データベースの整備、国内外への情報発信、市場の信頼性向上や投資促進のための環境整備
- 住宅取得の支援、リフォーム等による良質な住宅の整備、既存住宅流通の活性化など、住宅投資の促進と豊かな住生活の実現

ICTを利活用したイノベーションの推進

- 地理空間情報基盤の整備、IC乗車券等の国際相互利用化、ITSの推進など、イノベーションの共通基盤の構築

歴史、風土等に根ざした美しい国土づくり と観光交流の拡大

歴史、文化等を活かした国土づくりの推進

- 我が国の貴重な歴史的資産を含む地域の歴史的環境の保全・整備によるまちづくりに関する制度の積極的活用
- 美しく魅力ある国土づくり・地域づくりを念頭においていた社会資本整備

我が国の魅力の増進による観光立国実現

- 観光立国推進基本計画に掲げられた目標の達成に向けた施策の推進
- 観光圏整備による国際競争力の高い魅力ある観光地の形成と国際観光交流の拡大

地球環境時代に対応したくらしづくり

低炭素社会の構築

- 公共交通・自転車の利用促進、物流効率化、交通渋滞の緩和、低公害車や省エネ鉄道車両等の普及・開発の促進、クールシッピング（海運全体の低炭素化）の推進、航空保安システムの高度化等の推進、住宅・建築物の省エネ性能の向上、歩いて暮らせる都市・地域づくり等の低炭素型都市構造への転換、「北海道環境イニシアティブ」による取組など、地球温暖化対策の強化
- 次期静止地球環境観測衛星の整備等による地球環境の監視・予測の強化
- 洞爺湖サミットの成果を踏まえた、アジアを中心とした交通環境分野や水管分野における国際連携の強化、地球地図プロジェクト等の取組の国際的発信

自然環境の保全と循環型社会の構築

- 河川・湖沼・干潟・緑地等の多様な生態系を守る水・緑の保全・再生
- 建設リサイクルの推進、下水汚泥等の有効利用、静脈物流システムの構築など、循環型社会の構築
- 住宅履歴情報の整備、先導的モデル事業の推進等による「200年住宅」の実現

ユニバーサル社会の実現

- 乗降客数の少ない駅の段差解消等の一層の移動円滑化や地域のニーズに応じたバス車両の開発・普及など、基本方針等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の着実な推進
- 福祉施策との連携のもと、「ケア付き住宅」の整備促進等による高齢者の居住の安定確保や子育て世帯等への配慮など、住宅セーフティネットの構築

国土形成計画(平成20年度から概ね10年間)

多様な広域ブロックが自立的に発展し、美しく、暮らしやすい国土を目指す

- ## 歴史的な転換期
- ・本格的な人口減少・高齢化社会の到来
 - ・急速な経済のグローバル化
 - ・環境や美しさの重視

平成20年8月改訂
国土交通省

自立した活力ある地域づくり

地域づくりの基盤となる社会資本整備の推進

- 産業の立地・振興、高度医療施設へのアクセス向上など、経済と暮らしを支える幹線道路ネットワークの整備
- 政府・与党申合せに基づく整備新幹線の着実な整備
- 空港、港湾等の周辺地域における物流効率化・地域観光振興対策等を通じた地域活性化

広域ブロックの自立の促進

- 地域自立・活性化総合支援制度の活用等による広域地方計画の具体化の推進
- 定住自立圏等の形成支援、「新たな公」の取組支援による生活に必要な機能の確保やコミュニティ創生の推進

持続可能で活力ある地域経営の推進

- 集約型の都市構造への転換を誘導する観点からの都市計画制度等の見直し
- まちなかへの都市機能の集積やまちなか居住の促進、民間主体・地域参加によるまちづくりなど、中心市街地の活性化や都市再生の推進
- 経営力や人材育成の強化への支援、入札契約制度改革など、地域の経済と雇用を支えている建設業の活力回復の推進

地域における交通の活性化・再生

- 地方鉄道、地方バス、離島航路等の公共交通の活性化・再生に向けた取組に対する支援拡充や補助制度の抜本的な改革、交通結節点の改善、徒歩・自転車による移動環境の整備など、都市・地域における総合的かつ戦略的な交通施策の推進

安全・安心で豊かな社会づくり

災害リスク増大に対応した防災・減災対策の強化

- 予防対策の重点化、災害復旧関連事業の強化、防災気象情報の高度化、地下水や再生水も含めた総合的な水資源管理の推進など、地球温暖化等に伴う災害リスク増大への適応策の推進
- 情報提供体制の充実、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）、緊急物資輸送等の緊急的対応の強化、公共交通インフラ等の耐震化の推進など、大規模地震等への対応策の推進
- 耐震改修とアスベスト対策の一体的実施など、住宅・建築物の安全・安心対策の強化

日常生活等における安全・安心対策の強化

- 人優先の歩行空間や自転車利用環境の整備、自律的移動支援の推進など、安全・安心な生活空間の形成
- 公共交通の被害者対策の強化、運輸安全マネジメント制度及び保安監査の充実強化、航空管制業務等の安全性向上などによる全交通モードの運輸安全対策の強化
- 社会資本ストックの長寿命化計画策定の推進など、予防保全的管理への転換に向けた戦略的維持管理の推進
- 分譲マンションの適切な維持管理と老朽マンションの再生による将来世代にわたって安心して居住できる良質なマンションストックの形成
- ふくそう海域での海難事故半減をめざす総合的安全対策の推進

四面環海の我が国における

新たな海洋政策(海洋立国)の推進

- 日本籍船・日本人船員の確保・育成の推進、マラッカ・シンガポール海峡の安全確保、海上輸送・船舶の安全性確保・向上のための総合対策の推進
- 巡回船艇等の緊急整備や複数クルー制の拡充（空き巡回艇ゼロ）等海上保安体制の充実強化
- 海洋・沿岸域環境の保全に向けた取組の強化
- 海洋調査の推進、海洋情報の一元化、本土から離れた離島の利活用等による我が国領海及びEEZの的確な海洋管理等の推進

社会資本整備重点計画(平成20~24年度)

国土形成計画を実現するために必要な基盤整備の方向性を定める